



柴崎徳一郎 議員

農業政策への展望は

答 実態に合わせた政策展開を考える

問 これからのまちの農業政策の展望は。

答 産業建設課長 国の示す政策を基本に、まちの実態に合わせた政策展開を考える。

問 TPPへの対応策は。

答 町長 国からの発信情報収集で適宜進めていく。

問 新JA吉岡支所との連携策は。

答 町長 まち農業者を代表する組織として期待している。

問 農業委員会組織改編への対応は。

答 産業建設課長 改正法に適正に対応し、所要の条例改正などを進める。

問 地域包括ケアシステム構築への道筋は。

答 町長 仮称渋川地区在宅医療介護連携支援センターの、平成29年度本稼働を目指す。

まち職員などの心と身体への健康対策は

健康相談・精神的健康診断検査を実施

問 まち職員などの心と身体への健康対策は。

答 総務政策課長 健康相談・精神的健康診断検査を実施している。

問 職員へのストレスチェック制度が義務化されるが。

答 総務政策課長 対象職員107人、1人当たり平均10・9日、取得率26・3割。

問 嘱託・臨時職員などへの健康づくり対策は。

答 総務政策課長 正規職員同様に、健康対策への情報提供をしている。

問 漆原地域の道路ネットワーク化推進は。

答 町長 吉岡バイパス・南原線延伸で渋川市と連携協定を結ぶ。また、社会経済情勢やバイパス開通に伴う車の交通事情を踏まえて、計画見直しも考えている。

問 漆原地域の自然環境資源の利活用を。

答 総務政策課長 天神公園内の外灯に、マイクロ水力発電システム整備を検討している。



赤城おろしの中、農耕作業に精を出す



山畑祐男 議員

男女共同参画の現状は

答 計画策定への検討を実施予定

問 男女共同参画について、まちの現状と対応は。

答 町長 まちでは、男女共同参画計画策定には至っていない。昨年、県の研修会に参加し、策定に向けた検討を今後、実施予定。

問 地域包括ケアシステムについての方針は。

答 町長 重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で暮らせるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、平成30年までに実施するこ

とになっている。

健康福祉課長 ワーキング形式の会議、座談会などを開催しながら、地域の理解を求めたい。

医療との関係では、渋川圏域の市町村が医師会に委託し、医師会が運営する、支援センターと連携を図る方法で考えている。

問 通学路の危険箇所把握と対応はどうか。

答 教育委員会事務局 長 年度当初に、PTAからの指摘により、小学校が教育委員会へ要望書を提出。ま

ちは、現場を確認し、緊急性の高いところから順次対応。

防災用備品の備蓄倉庫を各自治会に

早急に全自治会に設置したい

問 まちの防災に対する対策は。

答 町長 13自治会のうち12自治会で防

災組織が作られた。すべての自治会で防災組織ができたら、全体の防災訓練を行いたい。

問 防災用備品の備蓄倉庫を自治会ごとに設置できないか。

答 町民生活課長 現在6カ所に設置済み。まちが管理しているが、早急に全自治会に設置して、各自治会に管理してもらいたい。

問 政府は、地方をあらゆる面から元気づける策として、地方創生を打ち出した。地方創生に向けた戦略は策定されているのか。

答 町長 「吉岡町人口ビジョン及び総合戦略(案)」を議会と「まち・人・しごと創生推進会議」に素案を示し、年末にはパブ

リックコメントを実施予定。2月中旬には策定を完了予定。



早期に改善が求められる通学路(漆原地区)

ミニ解説

パブリックコメント 基本的な政策などの策定の際、町民などから意見を公募する制度。



五十嵐善一 議員

病児・病後児保育の充実を願う

答 小学3年生まで対象を拡大

問 病児・病後児保育の現状と対応策は。

答 町長 小学3年生まで対象を拡大。

問 父子手帳の活用を。

答 町長 父親の心の準備などが書かれた「イクメンビギナー必携ノート」を。パパママ学級で配布。イクメン読本として活用したい。

問 学童クラブ充実は。

答 町長 新支援制度により高学年も対象。中央学童を新設。さらに駒寄小周辺で探索中。明治小の状況も考慮し、計画的に進めたい。

問 子どもの貧困対策への取り組みは。

答 教育委員会事務局 長 全国的な問題であるので、国の基準に基づき支援している。

問 農福連携事業の積極的推進を。

答 町長 町内の農業活動の作業所で、障がい者の方が約20人参加。

問 子どもと年配者のふれあい事業の推進を。

答 教育委員会事務局 長 昔遊び・花いっぱい運動など、学校教育と生涯学習の両面で交流を推進。

問 健康福祉課長 保育園で農業に携わる高齢者と交流事業を実施。

「道の駅よしか温泉」 一帯のさらなる活性化を

既存施設の活用も考慮し、総合的に検討

問 「道の駅よしか温泉」一帯の、さらなる活性化を。

答 財務課長 既存施設の活用も考慮し、総合的に検討。

問 河川などの、自然環境の保全策は。

答 産業建設課長 地域との協力を得、地域と一体となった保全に努めていきたい。

問 町情報の積極的な公開と提供をするガイドブックを作成・配布したらどうか。

答 町長 経費面や重要度を検討し、町民のニーズをとらえ、情報発信の工夫をした

問 犯罪被害者支援への取り組みは。

答 町長 大型道路の整備と人口増により、犯罪も増える予想。県などと連携し、まちの犯罪被害者相談

窓口について、周知を図っていきたい。

問 積極的な婚活支援を。

答 町長 個人の問題でもあり、十分検討し方向性を出したい。



自然環境の保全が求められる吉岡川（漆原地区）



小池春雄 議員

就学援助制度の支給対象を広げられないか

答 現状を維持したい

消などになると考え

問 子どもの貧困が増えている。まちの就学援助制度の現状と充実策は。

答 教育長 対象者は、生活保護法に規定されている保護者、準要保護者、住民税の非課税者などだ。対象経費は、学用品、通学用品、修学旅行費、学校給食費など。周知方法としては、モデルケースを示して、全保護者に通知している。

問 生活保護世帯に近い低所得者世帯の負担を軽減するため、支給対象を広げられないか。

答 町長 当面の間は現状を維持したい。

問 「子供の貧困対策の推進に関する法律」が平成25年6月26日に公布された。この法律に基づくまちの実施策は。

答 町長 県では、推進計画の策定に当たり、社会福祉審議会を設置し、平成27年7月に第1回の会議が開

催され、その概要が発表された。まちでは、以前から福祉医療の中学生までの無料化や保育料の低額化、要保護・準要保護者への教育支援などにより、支援策を講じてきた。今後も多方面で検討し、進めたい。

まち独自の奨学金制度は

考えていない

問 支援制度として、奨学金制度はどう

答 町長 国などが奨学金制度を設けて

いることから、まちでは考えていない。

問 「いじめ防止対策推進法」で地方公共団体が置くことがで

きると定める「いじめ問題対策連絡協議会」をまちでも設置すべきでは。

答 町長 この法は、いじめの防止などの対策を推進するため、基本理念を定め、国や地方公共団体の責務を明らかにし、基本的な方針の策定について定めるのが趣旨だ。

文科省は、国のいじめ防止方針を参考に、地域の実情に応じた、いじめ防止方針の策定に努めるとする。まちでも策定に向けて準備を進めている。

問 方針の内容は、基本認識、未然防止、早期発見、早期解



真剣に学ぶ生徒たち (吉岡中)



坂田一広 議員

財務4表によるまちの財政状況は

答 プライマリーバランスは1億円の黒字

問 国が要請する新地方公会計制度の趣旨は。

旨は。

答 町長 現行の会計制度では、所有する資産の現在の価値や減価償却費などの、現金支出を伴わない費用を含め、行政サービスの提供にどのくらいの経費が掛かったかというコスト情報は把握しづらい。これを補完するためのものだ。

問 平成25年度の財務4表によるまちの財政状況は。

答 財務課長 まちの資産総額は281億9千万円、負債総額は、61億7千万円、経常行政コストは56億円、

プライマリーバランスは1億円の黒字だ。

問 国が地方自治体の財政状況を分析した「財政状況資料集」の結果をどう考えるか。

答 財務課長 徴税収入が増加し、財政力も高く、少ない職員で人件費が抑制されているが、保育所運営委託料などの扶助費が増加しており、財政構造の弾力性では、類似団体中平均的だ。

まちの施設の老朽化比率は

適正値内の43%だ

問 まちの所有する施設の資産老朽化比率はどの程度か。

答 町長 適正値は、35%から50%とされ、まちは、43%だ。

問 公共施設などの減価償却費の累計額に対して、再整備に必要な資金がどれだけ用意されているかを示す、有形固定資産の更新資金の手当率は。

答 産業建設課長 幹線道路の58の橋梁については、点検を実施し、長寿命化計画を策定。上下水道課長 公共下水は、耐用年数に近い管がないことから、長寿命化計画は策定していない。10年以内に策定予定。

問 関越側道で、脱輪事故が絶えないが。

答 町長 夏場の除草の回数を増やすことや、標識などの設置についても協議したい。

問 道路や下水道などの社会資本を維持管理し、提供していくことは地域社会のため必要不可欠だ。まちのインフラ長寿命化計画は。

答 財務課長 29・4%で、類似団体との比較で高い値だ。

問 道路や下水道などの社会資本を維持管理し、提供していくことは地域社会のため必要不可欠だ。まちのインフラ長寿命化計画は。

答 産業建設課長 幹線道路の58の橋梁については、点検を実施し、長寿命化計画を策定。

問 上下水道課長 公共下水は、耐用年数に近い管がないことから、長寿命化計画は策定していない。10年以内に策定予定。



交通安全対策が求められる関越側道（下野田）

プライマリーバランス 借入金を除いた歳入と借入金返済金を除いた歳出の収支。黒字であれば借入に頼らず行政サービスを行っていることを示す。

財務4表 新地方公会計制度の財務書類。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で構成される。

三三解説

定例会

補正予算

委員会審査

賛否一覽

一般質問

委員会視察

まちの散歩道